

## VI. 検討委員会の開催

### 1. 検討委員会の開催概要

森林・山村多面的機能発揮対策の内容等について、専門的な見地から検討を行い、次期対策についての提言を行うため、5名の有識者からなる検討委員会を設置し、3回の委員会を開催した。

図表 71 検討委員会の概要

日時	場所	概要
平成 30 年 9 月 27 日 13 時 30 分～ 15 時 30 分	共用第 6 会議室 農林水産省本館	(1) 平成 30 年度の事業概要等について (2) 本年度調査の実施計画について (3) 活動計画書・モニタリング調査結果報告書の収集・分析について (4) 森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討について (5) モニタリング調査現地検討会について (6) ガイドラインの検証、見直しについて
平成 30 年 12 月 17 日 13 時 30 分～ 15 時 20 分	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 2404 会議室	(1) 協議会アンケートの結果について (2) 活動計画書・モニタリング結果報告書の収集・分析について (3) 森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討について (4) モニタリング調査現地検討会とガイドラインの検証、見直しについて (5) 活動事例集・交付金パンフレットの作成について (6) 森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーについて (7) 交付金様式の検討状況について
平成 31 年 2 月 21 日 15 時 30 分～ 17 時 30 分	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 2402 会議室	(1) 協議会アンケートの結果について (2) 活動計画書、モニタリング結果報告書の収集・分析について (3) 森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーについて (4) 森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討について (5) モニタリング調査のガイドラインの見直しについて (6) 活動事例集・交付金パンフレットについて (7) 平成 32 年度以降の森林・山村多面的機能発揮対策についての提言

## 2. 検討委員会での主な議論

### (1) 第1回検討委員会

検討議題	主な意見等
活動計画書・モニタリング調査結果報告書の収集・分析について	<p>分析を行う上では、地域コミュニティによる整備（自助活動）と、都市部や地域外のボランティアによる山の管理のお手伝い（共助活動）の2つがあることを理解する必要がある、それぞれで支援体制を分ける必要があると考えている。</p> <p>森林整備の金銭評価とは別に、事業自体の効果として山村・農山村地域の活性化を評価軸とすることは素晴らしい。ただいま議論されてきたコミュニティの活性化は自助活動の要素が多かったと思う。地域の自助活動だけではなく、他地域からの共助活動を行ってくれる人が増えた人数なども評価項目に含まれると効果の検証に深みが出ると思う。</p>
森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討について	<p>評価の対象について整理すると、1つは社会的説明責任の下、事業全体の効果を打ち出すために、個別の活動団体の評価を行い、費用対効果を数値として示すことであり、もう1つは個々の活動組織の自己評価に利用することである。</p> <p>注意すべき点としては、この評価を私たちが通信簿的に見て、活動団体のランク付けをしてはならないことである。各活動組織の活動による効果をまとめて外部評価を受けることと、各活動組織が自己評価に利用することは分けて考えなければならない。</p>
モニタリング現地検討会について	<p>モニタリング調査現地検討会に関しては、現場に訪れることのできる貴重な機会である。熊本でも実施する予定となっているため、できるだけ参加し、現地の状況を共有したい。</p>
ガイドラインの検証、見直しについて	<p>人工林のモニタリング調査に関しては、ノウハウがはっきりしているのでやり方を教えれば済むが、生物多様性等のモニタリング調査に関しては、うまくいかない印象がある。</p> <p>事務局からの提案のとおり、まずは、モニタリング調査結果報告書から具体的な問題を拾い上げ、改善方法を検討することによっていいように思う。</p>

(2) 第2回検討委員会

検討議題	主な意見等
協議会アンケートの結果について	<p>前回の委員会で、交付金の活動を地域コミュニティによる森林整備（自助活動）と、都市部や地域外のボランティアによる山の管理のお手伝い（共助活動）の2つがあると言った。前者は必ずしも資金面における自立が求められるとは思われず、このことを踏まえた支援の在り方を次回以降検討したい。</p>
森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討について	<p>活動組織の負担を考え、極力簡易にする。平均参加人数や総人数を出すことで、自分たちも把握することは重要なことである。その程度にして、その数字を基にこちらで計算できる形にする。</p> <p>当事業の数値化に関して、外部から初めて指摘されたのが行政事業レビューであった。来年度で指摘に対する取組が間に合うのであれば、来年度に今年度の成果を数字としてまとめる必要がある。</p>
モニタリング調査現地検討会とガイドラインの検証、見直しについて	<p>名目上「調査」となると難しいもののように感じるが、高い技術や分析力が必要という訳ではないことを感じてもらえれば良い。</p> <p>現場で困っていることはマニュアルに含める必要がある。目標林型は地域によって異なるため、各地域で判断してもらいたいという表現が良い。北日本では、関東より間伐率を控えないと雪害と受けるなど、丁寧に記載する必要がある。</p>
森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーについて	<p>評価手法の検討については、社会的評価のために金銭換算するのか、活動団体がより良い活動を実施するための自己評価なのか決める必要がある。</p> <p>昨年のは後者の話として、モニタリングをするように説明をしている。</p> <p>前者であれば、林野の公共事業や法人の森制度をベースに数値化されている事例等を交えて基調講演をしてもらい、各団体の活動事例を紹介してもらった上で、金額を算定するという方法がある。</p> <p>社会貢献活動の経済的評価の数量化がもつ社会的な意味について、法人の森を題材にお話いただくことは賛成である。企業で先行して実施している評価について、森林ボランティアも社会的に数値を示す時代に来ている。</p>

(3) 第3回検討委員会

検討議題	主な意見等
活動計画書、モニタリング結果報告書の収集・分析について	<p>活動計画書から自助や共助について読み取ることは難しいため、さらに分析するには別途調査を行い活動状況について詳細に報告してもらう必要がある。</p> <p>差異はでなかったものの、全体傾向としてここからいえることを報告書にまとめてもらいたい。特に活動をやめるという団体が少ないところは評価できると思う。</p>
森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーについて	<p>この試算は誰に向けたものなのかがはっきりと伝わっていないように思う。政策の評価等において重要であることをまずは明確に打ち出す必要がある。一方で数値化することで活動組織に優劣をつけるという訳ではなく、本交付金全体の効果について試算するためにのみ利用することを伝える必要がある。活動の自己評価に利用することや、他の補助金などに申請する際の客観的な指標として利用することを希望する場合は、試算結果についてお示ししても良いかもしれない。活動の質を評価することについて研究されている先生もいらっしゃるので、来年度は自分たちの活動を自己評価していく指標について検討してもいいかもしれない。</p>
評価手法の検討について	<p>基本的に評価結果は林野庁の内部資料として利用し、希望があれば該当する活動組織の結果のみを提供する形とする。特に、評価結果である数値により活動の良し悪しが決まるものではないことを丁寧に説明する必要がある。</p>
平成32年度以降の森林・山村多面的機能発揮対策についての提言	<p>モニタリング調査と評価の話が同等のものとして扱われ、混乱している部分があると思う。</p> <p>まず、モニタリング調査は、自己評価的に自分たちの活動意義を振り返る意味がある。次に、社会への説明責任を果たすための第三者評価の必要性として数値化の話がある。一方で、モニタリング調査や社会への説明責任のための数値化では拾いきれないものがあるため、活動の効果を数値化することで発現した水源涵養などの新たな効果を把握する必要がある。こういったことをまとめていただきたい。</p>

### 3.検討委員会議事要旨

#### (1) 第1回検討委員会

#### 平成30年度 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 第1回検討委員会 議事要旨

日 時：平成30年9月27日（木）13:20～15:20

場 所：農林水産省 本館中央屋上階 共用第6会議室

#### 【開会挨拶】

林野庁 平成25年度に事業がスタートし、地域ぐるみの森林整備ボランティアの活動が増えてきているが、活動の質に課題がある。平成29年度より客観的・定量的な目標設定を行うガイドラインに基づいたモニタリング調査を実施している。

しかし、ガイドラインに基づく目標や調査の意義をよく理解せずに活動している現場もあり、一定の混乱はあったと理解している。そのことを踏まえ、昨年もガイドラインの見直しについて、検討した。本年度は、さらに調査方法・目標設定の考え方を分かりやすくするために、モニタリング調査結果報告書の分析や、モニタリング調査の現地検討会等を通じてガイドラインの検証・見直しを行う。

また、森林の多面的機能発揮に係る評価手法については、昨年度に引き続き、地域活性化や人材育成、景観保全など副次的効果も反映できるような手法の構築を検討していく。昨年度に検討したチェックシートの活用方法、新たな評価手法も検討していく。

今年5月に森林経営管理法が可決され成立し、森林所有者自らが適切な管理が行うことができない森林については、意欲と能力のある経営者に集積・集約を行う、あるいは市町村での公的管理ということが、法律の仕組みとしては作られた。また、来年度から、森林環境譲与税を市町村が扱っていくということが始まる。森林管理の仕組みが変わりつつあり、公的管理の仕組みも整いつつある中で、人々が森林と関わり、森林をよく理解し、地域住民も参画を促す必要がある。その中で、この事業は意義も含めて大きくなると思う。

また、来年度の予算要求では、より効率的な事業実施をするということで、活動組織の自立的な活動への移行を促すことを目的として、4年目以降も継続して行う事業への支援単価の創設や、活動組織自らの施業技術講習等に対する支援の強化ということで予算要求している。

#### 【(1) 平成30年度の事業概要等の実施計画について】

#### 【(2) 本年度調査の実施計画について】

#### 【(3) 活動計画書・モニタリング調査結果報告書の収集・分析について】

委員 活動計画書は協議会から林野庁に提出されるか。

林野庁 交付金の運用上、活動計画書は林野庁に提出されない。

委員 活動実績の報告書は林野庁に提出されるか。

林野庁 活動実績の報告書も協議会に提出されるのみである。活動組織の活動で林野庁に提出されるものは実施状況取りまとめ報告書である。

なお、平成25年度の評価検証事業でも、活動組織の計画書を回収し、分析を

行っている。

委員 活動計画書については協議会で修正を行うことが非常に多く、手慣れているNPO と不慣れな地域の活動組織で記載レベルに差がある。計画書等の分析に対して力をかけることを否定するわけではないが、手をかけて価値のある分析ができるか疑問である。

事務局 様式上、自由記述となっている項目が多いため、その必要性を検証したい。

林野庁 補足すると、様式では、モニタリング調査方法は計画書のみに記載されており、モニタリング結果報告書には結果のみが記載されているため、分析には計画書を集める必要がある。

委員 計画書の作成に負担が大きいという実態を調べ、活動団体への負担を低減するために様式の変更等を検討してほしい。

分析を行う上では、地域コミュニティによる整備（自助活動）と、都市部や地域外のボランティアによる山の管理のお手伝い（共助活動）の2つがあることを理解する必要があり、それぞれで支援体制を分ける必要があると考えている。

自助活動に対しては長期間に渡った支援が必要であり、共助活動に対しては、活動が進むと自助活動に切り替わることが多いため、短期的な支援でよい。ただし共助活動においても、地域と連携を深めて活動する場合と、特定の問題にのみ活動を行う場合の2つに分けられるため、支援方法を細かく分別する必要がある。これらをうまく判別し、交付金の単価等について適切にメニューに反映できるとよい。

委員 活動計画書は、初回調査より前に作成している。現地の状況を把握しないまま将来の目標等を書いているため、採択されてから測定した数字と必ず異なる。採択後に活動計画書を修正するべきか。

林野庁 モニタリング調査結果報告書に基づき整理してほしい。

委員 初回調査を行っていないため、過大な目標設定をしてしまい苦しんでいる活動組織がある。一方で様式に含まれる項目は全て埋める必要があるという意識が強いため、記載方法の指導に関してさじ加減が難しい。

委員 活動組織に対し、1年目のモニタリング調査数値目標は活動計画書に書かないように指導している。ガイドラインにおいても、採択を受けてから初回調査をして目標を設定することになっているため、1年目の申請時は数値目標が書けない。

したがって、本来は数値目標を定めた後に変更届を提出する必要があるが、2年目の申請の際に活動計画書の数値目標を修正した上で申請させている。

また伐採を行わないにもかかわらず、伐採が前提となった手法でモニタリングを行ったため、うまく検証ができない活動組織もいた。

委員 整備目標と管理手法が不一致になると適切なモニタリング調査ができない良い例である。協議会に周知して活動組織の目標修正が必要になるかもしれない。

活動目標の数値については、活動計画書ではなくモニタリング調査結果報告書の値を参考にしなければならない。特に初年度の活動計画書の数値は、初回調査前の想定数字であることを共通の理解としたい。

委員 交付金の審査員が厳しく、目標数値が抜けていると不採択になることがある。今年も、審査結果が保留となり、計画書等が再提出となった活動組織が2、3件あった。

委員 活動計画書の書きぶりとして、「まだ正規の調査はしていないので変更の可能性はあるが、こういう想定である」という書き方はできないのか。

- 事務局 現在の様式はそのような形になっていない。
- 林野庁 本事業は5年が経過し、各協議会で独自のルールができてきている。統一的な考え方として、意見を集約し見直すことができれば良いが、各協議会の独自ルールは尊重したい。
- 委員 地域によって、抱えている問題が違うので、全国でまとめて審査基準を作成するよりも地域に任せる方が効率のよい面もあることは理解できる。
- 委員 自身の活動をモニタリング調査により評価することは、活動組織にとっていい勉強の機会であるため、この評価が今後のモチベーションにつながれば一番よい。その上で、事務局側としては、社会に対する説明責任を果たすために、事業効果の根拠を抽出することができれば、非常に有効である。双方にメリットのあるように様式を整えてもらいたい。
- 委員 コミュニティの活動が近年減っているという現状の中で、活動報告書等からコミュニティの色々な活動を拾っていきたいと説明があったが、今回の収集分析では拾いきれない部分についてはどのようにカバーするのか。
- 事務局 協議会等にヒアリングを行う際に併せて確認したいと考えている。
- 収集したモニタリング調査結果報告書等を確認すると、なかなかコミュニティの活動について情報収集が困難であることが分かっているため、様式を変更することで次年度以降は情報が収集できるようにしたい。
- 委員 平成25・26年度には多くの種類のコミュニティ活動があった。現在減ってきているタイプの活動をどのように支援すべきかについては今後検討していきたい。
- 委員 昨年度から始まったモニタリング調査等の取組に対し、高齢者等が理解できず困っている現状があるため様式の簡便化はよいと思う。
- 委員 本事業の当初目標は活動人数を増やすことであったため、初年度の評価においては新規参加者や参加者の延べ人数等が評価項目になった。
- しかし、事業が継続するうちに新規参加者の獲得は難しくなるため、他の評価軸も必要となり、活動の方向性がコミュニティの活性化ではなく森林整備に向かってしまった。
- コミュニティの活性化を十分に評価するためにも、コミュニティ評価に対するチェックポイントをしっかりと拾い上げられる仕組みを考える必要がある。
- 委員 森林整備の金銭評価とは別に、事業自体の効果として山村・農山村地域の活性化を評価軸とすることは素晴らしい。ただいま議論されてきたコミュニティの活性化は自助活動の要素が多かったと思う。地域の自助活動だけではなく、他地域からの共助活動を行ってくれる人が増えた人数なども評価項目に含まれると効果の検証に深みが出ると思う。

#### 【(4) 森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討について】

- 委員 林野庁で用いられている原単価を見ると、多くの活動の人件費はボランティアによるものであるため、費用対効果(B/C)が高くなる。恣意的に費用対効果を高めたい訳ではないため、本当にこの計算方法で問題ないか検証が必要である。
- 一方で評価に用いる数字については、他の複数の公共事業評価で用いられている数字であるため、数字の根拠などは説明しやすいと思う。
- 委員 木の駅プロジェクトのブロック会議などでは、自身の活動について理解が得ら

れないと悩んでいる人もいる。10 人が 10 日間、100 人日かけた作業に対し 300 万円の価値があるといった程度に簡便な評価ツールを作成してほしい。

委員 自身で活動に対する評価が計算できると、他の基金等に応募する際のアピールにも利用することができる。私も相談を受けて、CO<sub>2</sub> の吸収や数値計算方法を教えたことがあるが、活動面積に対して CO<sub>2</sub> 吸収量を明記したことにより補助金を獲得できたと聞いている。

委員 森林整備によりコミュニティが守られることについての効果は反映されているか。例えば、獣による農業の被害が減ること、道や電線、家屋に対する倒木の危険性が減ることはどこに反映されているか。

事務局 現段階ではコミュニティに対する効果の定量化までは検討できていないため、今後検討していきたいと考えている。

委員 そのような効果の定量化は難しいか。地域コミュニティの活動に対する効果については、どの地域も課題として認識しているのではないか。

委員 コミュニティ維持機能に対する活動効果の評価は難しい。むしろ社会的インパクトの方で考えるケースが多い。

委員 農産物の獣害が減ったことで被害額が減少することや土砂崩れの防止等で評価することはできないか。

林野庁 土砂崩れについては森林整備の効果に含まれている。

公共の評価は、整備したものに対してどれぐらいの効果があるか、単価に対して面積を掛けて算出することが多いが、整備事業の効果について評価できる訳ではない。評価できていない項目については今後の課題である。

委員 コミュニティの活性化を検証する上で会合の回数は重要な要素である。会合や勉強会の効果を数値化するためには、回数や人工が主となるが、これらの要素が最も効果として高くなる評価形態を考えてもらいたい。

委員 獣害防止に対する数値化は、生物多様性保全の CVM にかなり含まれているので、そこで評価すればよい。

社会的インパクトで評価した場合、コミュニティの活性化だけでなく、活動を行うために集まってきた人の評価について考えなければならない。また、活動スタッフの意識向上という項目は、地域住民の意識向上に切り替えてもよいかもしれない。

完璧に評価することは難しいが、外部評価の委員が見たときに、妥当だと思われるような項目を選択し、地域住民の意識の向上や、獣害対策に対する意識の向上などが反映されると良いと思う。

「コミュニティのために」については、測りづらい項目であるため、何か項目立ての検討が非常に重要である。

委員 昨年までは、各団体が掲げた目標を達成できているかが評価の視点であった。これからは目標設定に関わらず一律でこの評価を各活動組織に対して行うのか。

事務局 いずれは、活動組織自体が活動の効果を計算してチェックシートに示せるような形にしていくことが考えられる。

事務局 参考資料 6 は水産庁の事例である。成果指標として、事業を実施した側から計算している。不審船の通報件数の増加や水域における生物量の増加、継承者数の増加等の増加数等をチェックシートに書き込み、事業者自身で計算が行える。

委員 評価をこの手法で行いたい団体がいれば、その手法で評価すれば良いと思う。



全く異なる目標を掲げていたが、副次的な効果が得られることもある。自分たちが目標としていなかった効果についても、評価できるように補助するような仕組みにできるか。

委員 評価の対象について整理すると、1つは社会的説明責任の下、事業全体の効果を打ち出すために、個別の活動団体の評価を行い、費用対効果を数値として示すことであり、もう1つは個々の活動組織の自己評価に利用することである。

例えば、活動組織は獣害対策のために草刈りをしたが、実際には他にも評価される点があり、自身の活動を定量的に評価した結果、活動の価値を想定より高く再認識することができたとなれば、非常によいことである。

注意すべき点としては、この評価を私たちが通信簿的に見て、活動団体のランク付けをしてはならないことである。

各活動組織の活動による効果をまとめて外部評価を受けることと、各活動組織が自己評価に利用することは分けて考えなければならない。

委員 評価は段階を踏んでいく必要がある。まずは、自身の活動目標を達成できたのか自身で検証する必要がある。その上で自身が想定していた効果以外の副次効果も実は存在していることを学ぶ必要がある。評価方法だけが唐突に提示されても、困惑する活動組織が多いと思う。

委員 評価段階を分けると、まずは活動組織が自身の目標達成度について検証するモニタリング調査、次に副次的な効果を検証する客観的評価、最後に客観的評価を集計した費用対効果の評価の3段階になる。

委員 参考資料5のチェックシートを、活動組織から3年目の活動が終わった後に提出されると思うが、チェックシートの内容が活動組織の活動内容と結び付くことがイメージできるか懸念している。イラストを盛り込んだような手引書のようなものを示し、わかりやすくする必要がある。

委員 評価用のシート（エクセルファイル）は林野庁のHP等で公表されるか。

事務局 公表することになるのではないかと考える。

委員 面積当たりの原単位が公開されていれば簡単に評価シート（エクセルファイル）を作成することはできる。林野庁のHPに活動の効果計算フォームがあり、活動面積を入力するとその効果が簡単に示されるとよい。

委員 地域交流に関する効果は、イベントに参加した人数で計算することになっている。郊外の住宅地には都市の里山林が多く、それを公園のように開放すると利用者が増えると思うが、それでは効果が測定できない。公園緑地と同様の評価を行えば、大きな効果として算出されると思うので検討してみしてほしい。

委員 事務局に一度評価項目を作成していただき、各委員から意見を出すことにしたいと思う。最終的にどの項目を採用するかは、事務局に一任することとする。

林野庁 評価についてはこの事業による効果だけを抽出することが非常に難しい。

事務局 今年度は試験的にいくつかの事例を抽出して試算を行う予定である。

委員 活動組織が最終的に入力するとなるとパソコンを持っていない方への配慮も必要である。協議会の担当者で簡便に入力できると助かる。

#### 【（５）モニタリング調査現地検討会について】

委員 資料で示している検討会の流れは、昨年・一昨年に開催した自主トレ会と同じ

形式である。日程調整中であるが、10 月中に 4，5 回の自主トレ会を開催する予定である。

モニタリング調査の方法をレクチャーし、難易度があまり高くないことを体感してもらうことが目的である。

委員 モニタリング調査現地検討会に関しては、現場に訪れることのできる貴重な機会である。熊本でも実施する予定となっているため、できるだけ参加し、現地の状況を共有したい。

## 【(6) ガイドラインの検証、見直しについて】

委員 目的に対するモニタリング調査手法の問題点について事務局は改善案を持っているか。

事務局 改善案はまだできていない。課題に対してヒアリング等で確認しながら、対処方法について考えたい。

委員 相談いただければ、現地に行き教えられるが、全て対応できるわけではない。協議会でそこを埋め合わせることはできないか。

委員 モニタリング調査の説明会は開催している。説明会でも理解できない組織に対しては訪問して指導すると言っているが、どこからも相談はない。

委員 協議会とディスカッションしたところ、抱えている課題は千差万別であった。

今回の調査において、簡単な活動であっても効果的に課題を解決できている組織を抽出する作業も行っていきたい。活動組織同士の横連携が重要であると感じており、効果的な活動のやり方を共有することは有意義であると思う。

委員 人工林のモニタリング調査に関しては、ノウハウがはっきりしているのでやり方を教えれば済むが、生物多様性等のモニタリング調査に関しては、うまくいかない印象がある。

事務局からの提案のとおり、まずは、モニタリング調査結果報告書から具体的な問題を拾い上げ、改善方法を検討することでいいように思う。

委員 活動組織向けの相談窓口を作ることも考えた方がよいと思う。例えば、大学の研究室が地域の窓口になり、授業の延長として指導を行うことなどは有効な手段である。

委員 昨年も専門家の委員会を別に設置することについて議論したが、協議会との関係もあり、完全に常設で設置することは難しいという結論となった。

林野庁 現状は協議会が相談窓口である。協議会ごとに、専門家等とも連携をとっていただければいいと思う。

委員 協議会に対して県の林業技術センターや地元の大学などの専門家を紹介することは効果的であるように思う。

委員 加えて活動組織間で事例を共有することは非常に有意義である。他の活動組織に対する講師の役割を担ってくれる可能性もある。木の駅プロジェクトでも、色々な手法の自慢会を通じて、名刺交換会になり、活動内容を共有し、課題の解決につなげている。

委員 お互いの活動等について情報交換する場を設けることが重要である。

委員 竹や雑木林は、行政・研究ともに専門部署を設置していない都県もあり、相談先が限られる。

- 委員 研究者が見つからなければ、民間との連携に力を入れてもいいかもしれない。
- 委員 雑木林の保全活動に関しては、自然保護関係者の間でも、どのような森を目指すのか意見が割れる。
- 大目標の共有はできるが、細かい植生の話になると目標が変わってきてしまうため、モニタリング調査の方法論は緩めにしておいた方がよい。
- 委員 問題を抱えた時に相談しやすい環境、地盤を作るために、情報交換会のような機会を3年に1回程度でよいので開催するとよいかもしれない。
- 委員 資料6については、収集、分析している書類について整理を行った上で問題点を抽出し、解決方法につながる部分を次回委員会の中で議論したい。
- 委員 様々な植生の森林があるため、現地検討会の場所については、事前に選定したい。
- 林野庁 熊本県の現地検討会は、ブロック単位で行うこととしており、熊本県をはじめ、九州各県から参加してもらいたいと考えているので、日程調整を含め調査場所の選定等について事務局の方で調整してもらいたい。
- 事務局 これから調整する。
- 委員 例えば人工林であれば、参考資料7の4ページに実験林がある。
- 事務局 愛知県は人工林を対象にし、熊本県は広葉樹を想定しているが、モニタリング調査結果報告書を見ながら、目標設定について決定したいと思う。

## 【(7) その他】

- 事務局 第2回検討委員会は11月下旬から12月で予定している。後ほど事務局から、日程調整のメールを連絡する。
- 現地検討会は関係委員それぞれに相談し、日程を決定後に連絡する。

以上

## (2) 第2回検討委員会

### 平成30年度 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 第2回検討委員会 議事要旨

日 時：平成30年12月17日（月）13:30～15:40

場 所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 2404 会議室  
東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー24F

#### 【開会挨拶】

林野庁 多面的機能対策の効果をどのように評価・検証していくか、また、里山林・森林の整備について一般の方々にどうわかりやすく説明するか、様々な評価手法を御検討いただいている。森林整備以外の副次的効果に関する検証の評価、客観的評価方法の構築と、評価対象ごとの目的や主な便益の算定方法等を整理されたと聞いている。個々の活動組織の自己評価に利用する観点からも御審議いただければと思う。

協議会向けのアンケート結果、現地検討会の開催状況の報告等を踏まえて、モニタリング調査のガイドライン等の見直し、また、事例集の紹介、交付金パンフレット作成によって、皆様が使いやすく、さらに説明もしやすい仕組みに向けて御意見いただくとともに、2月に開催予定の普及セミナーのテーマ等についても御審議いただくことにしている。

今年度、15億円の予算で事業を推進している。来年度は、森林環境譲与税の導入ということもあり、普及啓発的な取組である教育・研修活動タイプについては、財務省の指摘を受け廃止する予定となっている。概算要求していた拡充内容についても厳しい状況であるが、今年度並みの予算確保に向け、財務省と協議を行っているところであり、御理解いただきたい。

#### 【(1) 協議会アンケートの結果について】

委員 前回の委員会で、交付金の活動を地域コミュニティによる森林整備（自助活動）と、都市部や地域外のボランティアによる山の管理のお手伝い（共助活動）の2つがあると言った。前者は必ずしも資金面における自立が求められるとは思われず、このことを踏まえた支援の在り方を次回以降検討したい。

委員 賛成である。本交付金は、木材生産を主目的とした森林整備が成り立たないような森林において、多面的機能の維持・向上のための整備活動の対価を交付金という形で活動組織にお支払しているものと考えている。

委員 補助金にはいくつかの種類がある。NPO的な活動を中心とする団体には、事業立ち上げのための資金という性格の補助金を使って自立的な活動を目指してもらいたい。一方、自助活動のようなタイプの活動であれば、中山間地域直接支払のように継続的に支援する補助金も考えられる。

森林環境譲与税で対応することも考えられるが、市町村のお金の使い方を国から指定することはできないので、本交付金の役割は引き続き重要である。

委員 アンケートについては、数的な把握だけでなく、具体的な理由・内容をヒアリング等で得ていただくと、ガイドラインや他の成果品に役立つと思う。例えば「適切な森林計画図が準備されていなかった」とあるが、どのような計画図が提出されているのかを確認して、改善策を検討していただきたい。個別の事情や課題を

確認してほしい。

委員 協議会と活動組織の 1 対 1 の関係だけでなく、交付金がなくなった後も活動を続けるためには横のつながりが重要になると感じた。協議会が横のつながりを作るための支援を行うことも検討してほしい。

委員 熊本を含め 6 つのモニタリング調査の研修会に参加し、横のつながりの重要性を感じた。自治体・集落と NPO 団体がうまく連携することで、これまで個々が感じていた課題に対し解決の道筋が見えたため、横のつながりが自立につながると実感した。

委員 協議会としては、横連携に関して予算が用意されているわけではないが、何か工夫されている点はあるか。

委員 事例発表会は多くの協議会で行っていると思う。当協議会では、今年度の募集説明会や事務手続説明会をロの字型の会場レイアウトで行ったところ、組織同士でお互いに質問や意見交換ができて好評であった。

林野庁 協議会向けの予算の中で、意見交換等の活動は行えることになっている。活動に関する話をする前に前向きな人が多いため、想いを尊重したい。

事務局 活動組織間の連携促進について質問しているが、「⑩特に活動組織の協力関係を促進するための取組は行っていない」と回答したのが 21 協議会と多かった。活動組織の数によって傾向もあるかもしれないので、追加で分析したい。

林野庁 活動団体の数や協議会の想いによって、アンケート回答の傾向が大きく異なっている。協議会の体制で分類して検証し、個別に対策を考えることも必要である。

委員 モニタリング調査については、計画が明確化されたと好意的に捉える意見と、細かい規則に縛られることを好まない意見の 2 種類があり、引き続き検証する必要がある。

委員 モニタリング調査は義務的な実施と確認に迫られているのが現状だが、その効果は今後徐々に表れてくると思う。

## 【(2) 活動計画書・モニタリング結果報告書の収集・分析について】

委員 集計はこれからなので、本格的な議論は次回としたい。

他の活動組織にはこんなタイプがあるという話をしやすいため、委員会の議論は経ていなくても、事実としてセミナーで提示するのは問題ないと思われる。

林野庁 様式の見直しは、実施要領の見直しが必要であるため、手続き上 31 年度には間に合わない可能性が高く、32 年度に向けて検討している状況である。

## 【(3) 森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討について】

委員 鳥獣被害低減の評価額が 0.188 円/ha とあったが、値が小さいと感じ環境経済学が御専門であられる吉田謙太郎先生に質問した。御回答として、我が国の世帯数 5,800 万を乗じて、納税者全体の評価額として ha 当たり 1,090 万円となるような考え方も有り得ると仰っていた。

事務局 原単位は、受益者全体での評価額に直したものとして反映する必要があると考えている。他の原単位と合わせて妥当性について精査が必要である。

委員 昨年度の農作物被害額は約 164 億円である。また、農林水産省の類似事業である大規模緩衝帯整備導入の単価は 1ha 当たり 48 万円である。こうした数値も参

考としてほしい。

委員 試算の結果を公表する場合、原単位の正確性が問われる。指摘を受けないよう、公共事業でも算定されている方法を参考に進めていただきたい。

委員 具体的に活動組織で適応した例はあるか。

事務局 活動事例集のヒアリングと合わせて、活動組織にシートを実際に見ていただく予定である。試算はまだできていない。

委員 イメージ向上に関して、web 広告とテレビ・新聞の広告の単価について相場と比べて違和感がある。テレビや新聞のコストの方が高い印象があるため、確認をお願いしたい。

また保健休養が 1 人 100 円となっているが、マウンテンバイク等のフィールドとして利用される場合は、それらの施設利用料も考慮しては如何か。

希少植物の保護については、吉田謙太郎先生の論文によるコンジョイント分析を用いると、1ha・1 種当たり 74 万 2 千円となり、その他の里山の指標種は 1ha 当たり 7 万円となる。こちらも合わせて、吉田先生に確認されてはどうか。

都市近郊の活動を見ると、活動組織による里山林の整備は、あたかも市民に対して都市公園等の緑地を提供する活動のようにも見受けられる。国土交通省の統計を基に試算すると、都市公園のうち 2ha 規模の近隣公園の 1ha 当たり平均年間維持管理費は 220 万円強である。

ゴミの不法投棄の効果について、岩手大学の南先生が過去に調査を行っているので参考にしてほしい。

委員 コンジョイント分析で 2,500ha で割っているのはなぜか。

委員 5km メッシュの評価額であるため、ha 当たりに換算するために 2,500 で割っている。

委員 5,800 万世帯で出すのであれば、全森林面積の 2,500 万で割って 72 円にしたほうがピンとくる数字ではないか。

委員 仮想シナリオとして「奥只見の 5km 四方の森林の中の植物の保護のためにいくらなら支払い可能か」と設定しているようである。

委員 この手の分析の単価は、釧路湿原や白神山地なら上がり、裏山であれば下がるので難しい。限定された時点・場所の話了一般の話に適応して良いかは検証が必要である。正当性の確保ができるものを検討していただきたい。

これは活動団体に書いてもらうのか。

事務局 活動団体は①～⑭に書き込めば良いようになっている。左側の空欄には、事務局側で単価を入れたものにする。

委員 活動団体の方に伺いたいのだが、自分たちの活動がお金になって出て貨幣価値に換算されるのは、やる気が出る根拠になるか。

委員 自分たちの活動の効果を金額に換算して、交付金の金額以上に効果を上げることが分かれば、地域の皆さんの自信や誇りにつながると思う。

委員 二酸化炭素の吸収等は、自分たちの活動で吸収した量を社会的に説明しやすく、非常に良かったという話もあるが、金額に換算されることを喜ぶかは別である。自己評価に用いることは良いが、個別に計算させることが良いか、事務局で集めて計算することが良いかは議論が必要である。

委員 ①～⑭の数字を自分たちで確認し、次の年にどれだけ変化したか確認するだけ

でも、活動を客観的に見る良い機会であるように思う。

委員 モニタリングを行う上で数値化は重要である。自分たちの活動の価値がわかるような数字を作ってもらいたい。

委員 活動を評価することは、自己評価をすることで自己肯定感につなげることと、事業継続のために社会的認知を広げる 2 つの意味がある。

チェックシート案を用いることで各活動組織が自ら活動の価値について評価できることをお知らせした上で、別途事務局側で計算を行い事業全体の B/C を出せば良い。

林野庁 森林整備面積は単純に回答できるが、森林の成長量等はどのように数字を出すのかと疑問に思う活動組織もいると思う。出せないところは出せないということにするのかどうか。何らかのフォローが必要になるのではないかな。

委員 森林の生長量を把握するための簡単な目安を示すなど、活動組織で対応できるような工夫が必要だろう。

林野庁 2 ページの森林整備に係る主な便益の算定方法とその単価について、林野公共事業における事業評価マニュアルを参照されている。評価マニュアルを見ると、面積以外にも様々な係数がある中で、原単位はどのように算定されたのか、簡単に説明していただきたい。

事務局 式に色々な流出係数のパラメータ等があり、それを選んでいる。例えば、水源涵養の洪水防止に関しては、要整備森林を整備済み森林に整備するということがベースになっている。単価に関する詳しい説明書きを加えたい。

委員 最終的に数字の正当性を求められたときに、説明可能で妥当性の高いことが必要である。

事務局 この評価は、基本的にはボランティア活動のための評価であるので、これまで林野庁の中で蓄積されたものを交付金向けにも利用する観点で提案している。

考え方のベースは「法人の森制度」という、企業がボランティアで行う保全活動を金銭換算で評価する方法を用いている。この法人の森制度も公共事業評価マニュアルを一般化して作成されている。地域の活動にも同様の方法が当てはめられると考え、利用できる指標について精査をしているところである。

原単位の半分は、法人の森制度で実際に利用されているものである。企業がボランティアで行うことと、地域の方がボランティアで行うことは同じような質と見なせる。法人の森制度で使用している単価は、環境経済学の先生方の議論の中で作られたものであり、厳しい御指摘をいただくことも少ないと思われる。こちらに適用する際に、同分野の先生方にも御意見をいただき、利用できるか整理していく予定である。

今年度は評価をすること自体が大事だと御意見をいただいた。検討も始めたばかりで、どこまで指標が使えるか、実際に関心を持っていただけるかも未知数である。一足飛びに結論は出ないだろうが、まずはやってみて議論を進めていただければ有り難い。

委員 数字の根拠として、法人の森制度でも使用されている原単位であるという説明があれば良い。

今年度はこれで良いと思うが、これは対外的に事業を評価するものである。金沢大学の菊地直樹（准教授）が、活動グループの人たちが自分たちの活動を社会的に評価するシートを作られている。活動団体の方々が自己評価に使えるチェックシート作りも、次年度以降検討していただければ良いと思う。

- 委員 活動組織が自分たちで評価する方向で、今は進めているのか。
- 林野庁 事業全体の評価なのか、活動の評価を活動団体が自ら行うのかによって、数字の入れ方が変わってくる。まずは全体としてどのような数字が出るか見てみた後に、活動組織向けのものができれば良いと考えている。
- 委員 今回、チェックシートを出してもらい、事業評価に対する回答を作るための基礎データであるとして書いて出すのもありかと思う。評価が悪いからといって、活動の内容が悪いと判断するものではないことは明記する必要がある。
- 委員 活動組織に評価させるとなると、活動組織の提出書類が多くなり相当負担が増えることになる。協議会としては、活動組織から出されたものをまとめることはできるため、最低限必要なものを提出していただく方針としたい。
- 委員 活動組織の負担を考え、極力簡易にする。平均参加人数や総人数を出すことで、自分たちも把握することは重要なことである。その程度にして、その数字を基にこちらで計算できる形にする。
- まずは試してみないと進まないのでは、今年はこれでやってみる。
- 委員 チェックシートについて、横展開の欄に、活動組織間の交流を追加することはできるか検証してほしい。
- 委員 項目を5つに限定するのなら、何かを減らす必要があるか。
- 事務局 活動組織自体が使うものとして、数は多過ぎないほうが望ましい。
- 委員 「協力関係にある団体の数が増えた」ことの判別は難しい。増えなければいけないか、協力関係を作れば良いか等によりチェックの基準が変わる。この項目では増えたかを問うているが、協力関係があれば良いという書き方にする必要がある。
- 委員 「協力関係にある団体」には企業や自治体だけでなく、他の活動組織も含むことを明示してはどうか。
- 委員 企業や自治体、他の活動組織の項目について、「増えた」ではなく「協力関係がある」としてほしい。
- 委員 このチェックシートは来年度から使うのか。
- 林野庁 どういう形で活動組織に記入いただくかは固まっていない。例えば、来年の検証事業の中で、シートを配布して活動組織が記入したものを収集するというのも考えられる。来年度は、何らかの形で30年度の活動のデータを取りたい。
- 委員 活動タイプの一番右「教育・研修」がなくなるため、編集が必要である。機能強化タイプはサブメニューとなるが不要か。
- 林野庁 来年度、今年の結果を踏まえてチェックシートを書いてもらうため、残すこととなる。
- 委員 30年度の活動を31年度に集計するということを確定した上で、スケジューリング案を次回委員会までに事務局に詰めていただきたい。
- 委員 事前にシートが配布されていれば、記録しているだろうが、自分たちの活動以外の部分は数字を入れられないかもしれないため配慮が必要である。
- 委員 来年度はサンプル調査にして、再来年度は全体とするということも考える。外部からの事業評価はいつあるのか。
- 林野庁 行政事業レビューの評価目標として「地域コミュニティの維持・活性化につながる活動を行った活動組織の割合を増加させる」ことを新たな目標として設定す



ることになっている。数値を公表するのは 32 年度の夏以降になるので、来年度中に数字をまとめれば良いと考えている。

委員 当事業の数値化に関して、外部から初めて指摘されたのが行政事業レビューであった。来年度で指摘に対する取組が間に合うのであれば、来年度に今年度の成果を数字としてまとめる必要がある。

委員 森林の利用者数増加数はどのように考えるべきか。

林野庁 当事業のみの効果なのか、厳密に整理しなければこの数字は出せない。

委員 過大にならないためには、イベント参加人数と限定するほうが良い。大きく出る数字になっているので、多少、人数を少なくしても問題にならないと思われる。

事務局 既に使われている枠組みの中で、使えそうな数値を再度精査する。

委員 林野庁で行政事業レビューに出すときも、今年度が初年度なので今後変更の可能性があるととして算定式と原単位を示せば良いと思う。

委員 今年度優良事例として選定されている活動組織については、試行的に試算を行う。来年度に今年度の数字で、行政事業レビューに間に合うよう数値化するというスケジュールとする。

#### 【(4) モニタリング調査現地検討会とガイドラインの検証、見直しについて】

委員 座学形式の現地検討会は今回初めて行ったが、わかりやすいと好評であった。時間が足りなくなったので、午前より始めればよかったと感じている。

委員 全国で行われている活動事例やその成功要因について取り上げて紹介できれば良い。また必要な道具の紹介も重要である。

プロットの取り方に不安があれば 1 か所だけでなく何か所か実践しても良いことを伝えることも重要である。

胸高断面積や Sr 値等の数値化について難しいと感じることが多いと思う。まずは、目標にしたい森を調べて数値化し、計画を立てて活動を行うことが重要である。

委員 名目上「調査」となると難しいもののように感じるが、高い技術や分析力が必要という訳ではないことを感じてもらえば良い。

委員 モニタリング調査は協議会に報告する義務としての調査と、地域の宝である里山林の現況を把握するための調査の 2 面あると長野の現地検討会で感じた。委員が言われる「楽しい調査、ワクワクするような調査」とは、後者の調査であって、地域の宝を再発見、再評価する調査と言い換えができる。このようなポジティブな面も現場に伝えていきたい。

委員 現場で困っていることはマニュアルに含める必要がある。目標林型は地域によって異なるため、各地域で判断してもらいたいという表現が良い。北日本では、関東より間伐率を控えないと雪害と受けるなど、丁寧に記載する必要がある。

委員 現場は数値目標の設定で困っている。ガイドラインが改定されたことにより、読めば調査ができるレベルになったと思う。しかし、数値目標については、困っていることが多く、具体的な設定の事例をガイドラインにコラム的に掲載していただくと良いと思う。

間伐する規模を誤ると風雪害を受けやすいということを、色々な観点から説明して、毎年 1 割ずつ整備することや、山の状況によっては複数年間伐を中止する

などの対応をとる必要がある。

委員 北日本では、材積率で 30%以上やると明確に雪害が増えるので、本数で 3 割、下層間伐にしましょうと説明する。材積率で 3 割を超えると雪害が増えるのは一般的な知見であり、本数率で 3 割以下という施業の目安を示すと良い。長期的な計画として目標林型に近づけることに對し、短期的に設定した相対幹距比等の目標値の根拠を書いてもらいたい。

委員 ガイドラインに 3 割以上は切らないことなどと記載していないか。

委員 たしかに 3 割以上は切らないようにと記載されているが、何割にすべきか記載はされていない。たしかに、森林の状況や環境等の影響を受けるので、数値目標の水準を一律に定めることはできず、活動組織が個々の状況を踏まえて数値目標を定めるしかないが、ガイドラインは数値目標の定め方を示していない。いくつか活動の種類ごとに目標設定の事例を紹介してほしいと思う。

例えば、長野県の現地検討会の事例を踏まえて人工林の目標設定の事例を示すことができると思う。相対幹距比だけで計算すると、適正密度に誘導するには 6 割程度の間伐が必要。しかし、間伐率が 3 割を超えると風雪害を受けやすくなるし、形状比も 80 を超えている。樹冠長率が 20%に近づいているので、間伐による成長の効果が発現しにくい。まずは 1 割間伐してみ、森林の様子を観察する。問題が無さそうであれば翌年度も 1 割間伐し、問題が生じそうであれば間伐を中止する。

極端な事例のようだが、本交付金の対象は木材生産を主目的とした森林整備がなされていない森林が多いので、このような手遅れ間際の森林も多いと思う。このような森林は非常にデリケートだから、慎重に作業を進める必要がある。間伐率が低くても、決して活動組織が怠けている訳ではないことを理解していただきたい。

委員 現地検討会において、広葉樹林に関する質問が多く出た。人工林とは異なり多様性があるため、色々な事例を集めたコラムがあると参考になる。

また、研究者がノウハウ等の知見を多く集積しているため、需要があれば募集することを検討し、地域ごとの事例集を作成できれば役立つと思う。

委員 最終的な目標を決めて、それにするための 3 年間であると議論されているが、最終的な目標とは何か。

委員 目標林型の決め方等は、当面このままでいずれ詳細を詰めていく。

#### 【(5) 活動事例集・交付金パンフレットの作成について】

委員 事例集では活動前後の森林の様子について写真を掲載してもらいたい。

委員 熊本の場合は活動前後の様子の写真を事例集に掲載している。

事務局 大項目ごとに見開き 2 ページ程度で作成する。そこに活動の前後の様子を載せることは可能である。

委員 パンフレットは 3 月に使う場合は次年度用に金額を入れていても良いが、4 月以降については次々年度の状況がわからないため、金額を入れない方が良い。

委員 パンフレットに情報が多すぎても良くないため、今年度はこの案で進める。

#### 【(6) 森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーについて】

- 委員 テーマについて、林野庁から要望はあるか。
- 林野庁 現在検討している新たな評価手法の意義について、皆様でディスカッションしていただくと参加者も想像しやすくなり、良いのではないかと考えている。
- 委員 評価手法の検討については、社会的評価のために金銭換算するのか、活動団体がより良い活動を実施するための自己評価なのか決める必要がある。
- 昨年では後者の話として、モニタリングをするように説明をしている。
- 前者であれば、林野の公共事業や法人の森制度をベースに数値化されている事例等を交えて基調講演をしてもらい、各団体の活動事例を紹介してもらった上で、金額を算定するという方法がある。
- 委員 基調講演を吉田謙太郎先生にしてもらうことはどうか。
- 委員 環境経済学の方に話してもらうと手法の話になることが多い。数値化して社会に対して説明することの意義について説明が必要である。
- 委員 吉田謙太郎先生の話が聞いてみたい。その後、事例紹介に挙げた 3 団体にサンプリングで実際の評価計算を行ってもらえれば良い。
- 委員 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱の方に話していただくのも良いと思う。森づくりの公益性を数値化するために求められていることやその手法について解説してもらい、今後の評価に利用することを説明してもらえれば良い。
- 事務局 吉田先生とは講演を依頼できる関係性にある。
- 委員 吉田先生に依頼しても良いし、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱で吉田先生からの情報を踏まえて話をしていただいても良い。
- 活動組織に求められる報告書が増えているため、それぞれの意味について説明することが大事である。
- 委員 モニタリング調査も含め、うまく使うことで活動が楽しくなることを理解してもらいたい。
- 委員 吉田先生は研究者としての立場があるので言いたくても言えない部分があるかもしれない。
- 事務局 他の候補としては、文献として使用している SAVE JAPAN の企業の活動を評価された明治大学の先生を想定している。
- 委員 社会貢献活動の経済的評価の数量化がもつ社会的な意味について、法人の森を題材にお話いただくことは賛成である。企業で先行して実施している評価について、森林ボランティアも社会的に数値を示す時代に来ている。
- 午後のパネルディスカッションで、社会的評価と活動の自己評価の 2 つのテーマでやっても良い。まずは、明治大学の先生に、社会貢献活動の経済評価の意義について基調講演をお願いすることとする。
- 林野庁 大上段から話をするということではなくて、この事業に合わせた形で話をしていただけるよう、事務局等でうまく調整していただきたい。
- 委員 午前は社会的評価を受ける意義について基調講演でお話いただき、数字を当てはめた優良事例を紹介することとし、午後は社会的評価と自己評価の意義をテーマにパネルディスカッションをするということでもいいのではないかな。
- コーディネータ案は指名されているので、引き受けさせていただいてもいい。
- パネリストについては、今年も本委員のメンバーでも良いし、活動団体や協議会の方に入っていただいても良い。詳細については林野庁と事務局で相談いただ

きたい。広葉樹の森づくりの話題が入るようであれば、森本先生にも是非御登壇  
いただきたい。

林野庁           調整して事務局から連絡させていただくこととする。

委員           委員においては、2月13日は役割の有無に関わらず参加いただけるようお願い  
いする。

**【(7) 交付金様式の検討状況について】**

委員           様式はなるべく簡単にしてもらいたい。

**【事務連絡】**

事務局           第3回検討委員会については追って日程調整の連絡をする。

以上

### (3) 第3回検討委員会

#### 平成30年度 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 第3回検討委員会 議事要旨

日 時：平成31年2月21日（木）15:30～17:30

場 所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 2402 会議室  
東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー24F

#### 【開会挨拶】

林野庁 今年度は本日が最後の開催となる。まず、第2回委員会で御意見いただいたアンケート調査の追加分析や活動計画書の分析等について御議論いただきたい。

また、森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法の検討については、活動による効果を可視化する手法の検討を行っており、普及セミナーで発表いただいた3団体について評価の試行を行ったが、いろいろな御意見をいただき課題が改めて浮き彫りになった。来年度に向けてどのようにつなげることができるか御議論いただきたい。

その他、モニタリング調査のガイドラインの見直しや交付金の紹介パンフレット等、内容は盛りだくさんであるが、どうぞよろしくお願いしたい。

#### 【(1) 協議会アンケートの結果について】

委員 前回の資料4の5頁に、アンケート調査から抽出された課題に対する解決策として、「ガイドラインの記述を読んでください」という記述があったが、ガイドラインに問題がある場合にはガイドラインを読んでも問題の解決にはならない。ガイドラインは一例に過ぎないが、協議会アンケートの結果を施策等の改善につなげるためには、従来のような定量的に傾向をみる調査ではなく、具体的な課題抽出を意識した調査に改めた方がよいかもしれない。

適切な計画図については、当協議会ではGPSで対象面積を確定させる作業を行っているが、全国展開するには人と備品が不足しているため難しいかもしれない。

委員 複数の林層が含まれる場合、判断に困ることが想定されるとあるが、それぞれの林分で目標林型を定めてモニタリングを行ってもらえば良い。数年程度の違いやそもそも区分がつかない場合は、同一のものとしてみなせばよいと思う。

委員 千葉県事例として、「0.5ha くらいであれば1か所調査を行えば良い」といったような事例を示している場合もあるため、参考にしてもらいたい。

委員 うまく運用している例として、モニタリング調査ガイドラインに掲載してもらえればと思う。

それぞれの活動組織の活動のレベルアップのためのモニタリングということ、協議会が分からなければ専門家に問い合わせればよいと思う。

#### 【(2) 活動計画書、モニタリング結果報告書の収集・分析について】

委員 解釈のところで書かれているところの意味が分からない。

委員 地域の単位がはっきりしていないように思う。旧入会林野を地元で連携して、大字の人が連携しているような活動と、市町村合併により外側の人が入ってきた

活動が混在している。基本的には、参加者の半数以上が大字の人であるような活動を自助的な活動として考えている。

活動計画書から自助や共助について読み取ることは難しいため、さらに分析するには別途調査を行い活動状況について詳細に報告してもらう必要がある。

岩手県内でも、2年前に活動発表をしていただいた紫波町の団体は旧村の裏の森を中心に活動しているが、この交付金を受けるためにその地域の方を巻き込んで活動している団体もいる。こういった団体の活動の違いについて調査できれば良い。

委員

自助的活動の「地域」の範囲は、集落を基本にしつつ、最低でも大字くらいの範囲まで許容する必要があると思う。この交付金は、里山林の保全と利用を目的としているから、里山林をもつ農業集落も主たる対象であるが、農業の世界では、地域営農組織の地域的な範囲を、集落単位ではなく、大字など広域的な単位で捉える動きも進んでいる。

農業多面的機能支払交付金も、県によって傾向が異なるかもしれないが、複数集落が連携して申請するケースが多いと思う。

地域営農組織の広域化は、高齢化が進み、集落だけでは営農組織を担える人材を確保しづらくなった地域から進んできた。農道や畦の草刈り、農業用水路の維持管理といった軽微な作業を担う人材さえ、集落単位では確保しにくくなっている。里山林の保全活動は、営農活動よりも困難な作業（山林に入っていく作業や、チェーンソーが必要な作業など）が多いので、その担い手を地域内で確保できない集落も多いと思う。

山村集落は農業集落と構造が異なる部分もあるのかもしれないが、農業集落の里山林の保全を考えるのであれば、最低でも大字くらいの範囲まで許容すべきだと思う。また、平成の市町村合併を契機に、農業だけでなく様々な分野（健康、福祉、子育て、交通、環境等）において、大字単位で自治組織を作る動きが広がったので、里山林の保全だけ集落にこだわる理由は見いだせない。

委員

基盤整備や環境整備関係の補助を見ていると集落単位で申請することが多い。これらは大字と合致するかはわからないが、いわゆる集落の範囲で自助的に活動を行っている。

分析のグレイゾーンが増えてしまうので、集落に人材がいなくなって周辺集落と連携している場合は共助として位置付けてよいと思う。

その中に周辺の集落の助け合いと都市部の方が来ているケースで差異があると思うが、それはまた次の段階で見る必要がある。

委員

分析の目的は支援の在り方を細やかにすることであつたが、結果を見たところ活動の差異がないようなので、そもそも検討を行わなくても良いように思う。

委員

農村部の森林管理（コミュニティに根差した活動）と都市のボランティアが来るような活動（自由意志）ではかなり性質が異なり、運営ルールやその後の活動の継続が大きく異なることが予想されるため、適切な分類の元で調査、分類を行っていただきたいと思う。

コミュニティに根差した活動に対して、活動資金を持続可能的に獲得するようなスキームを検討させることは困難であるように思うが、木の駅のような都市部の人が入ってくるような活動はある程度仕分けする必要がある。

委員

解釈の部分は訳が分からないので、委員長の言われた内容をまとめてほしい。無理に抽象的に書く必要はない。

委員

結果が出なかったことをしっかりと示し、なぜ結果が出なかったか分析を書い

てもらいたいと思う。

委員 具体的にはお金の出し方を変えるところにつなげていきたいのか。

委員 長期的な支援と短期的な支援で、支援の在り方を変える必要があるように思う。今回の分析でこのことを結論付ける結果が出なかったが、サンプリング方法を変えるなどして検討を進めることを明記してほしい。分析から「？」はなくすこと。

委員 補助金漬けになることはよくないが、交付金を使って経営センスのある活動を行っていく NPO 団体による活動と、その地域に住んでいて森林管理を今後も長く担っていく必要がある団体とは、お金の出し方を変える必要があると思う。

地域の持続的な活動については森林環境贈与税を使うといった考え方もあるため、そこに誘導するようなことを検討するためにも、現在の活動団体の属性について把握し、持続的に活動することが難しい団体を見つけ出して適切な支援の在り方について検討する必要がある。

委員 まとめのところで、4 年目以降の活動について、「同規模で継続する団体が約 80%」と記載されているが、むしろ「規模縮小や活動をやめると答えた団体は、わずか 1 %」と記載したほうが適当ではないか。

また、「地区の概要、取組の背景等」の欄は、社会的価値の可視化に使われている「地球温暖化防止」や「水源涵養機能の保全」など、広く国民全般に寄与する項目の記載が少ない一方で、「景観をよくしたい」や「樹木や竹の倒伏・侵入被害を防止したい」のような、地域の身近な問題に関する記載が多い。つまり、地域の身近な問題に対処するために交付金の活動に取組み、その結果として広く国民生活に寄与する機能も発揮されるという構図に注目すべきと思う。したがって、地域の身近な問題の解決の部分も、しっかりと可視化していただくことが重要と思う。

委員 差異はでなかったものの、全体傾向としてここからいえることを報告書にまとめてもらいたい。特に活動をやめるといふ団体が少ないところは評価できると思う。

### 【(3) 森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーについて】

委員 進行が強引であり、シナリオのとおり進んでいなかったように思う。参加者はあまり納得していないように思う。協議会にとって自分事になりにくいような進行になっていたように思うので、反発が生まれると思う。もっと謙虚な進め方でも良かったように思う。

委員 次年度に向けて、協議会に対し丁寧に説明する必要がある。

委員 協議会にとっては、現在行っていることで既に手一杯な状況であるため、追加作業が生まれることに対して冷ややかな反応であったように思う。

林野庁 協議会から意見を発信されて検討を始めた内容ではないため、何のために使うかがわからないと理解することは難しいと思う。そこまでの共通認識には至らなかったように思う。

委員 交付金をもらうためには必要だという意識は共有されたように思う。一方で、自分たちの活動のモチベーションにつなげることまでは認識が深まらなかったように思う。貨幣価値に換算されるという経験がないため、数字に対してどのような印象を持てば良いのか理解しきれていないようであった。

林野庁 今回示した結果は森林整備面積による価値換算が主となっているが、検討を始

めた際は森林整備以外の効果を評価することを目的としていたように思う。自らが行った活動とイメージがリンクできなかったことが、あまり理解が進まなかった要因であるように思う。

委員        これまでの委員会の中では、このような評価が活動組織の活動に対するモチベーションになると認識されていたが、いずれの団体もそのように感じる訳ではないということが分かったように思う。

委員        数字の根拠について協議会が説明することが難しい状況では、有効的な利用は困難であるように思う。数値化することにより、その数値の向上を目指すようなことがあれば、活動組織の活動は途端につまらなくなる。

委員        この試算は誰に向けたものなのかがはっきりと伝わっていないように思う。政策の評価等において重要であることをまずは明確に打ち出す必要がある。一方で数値化することで活動組織に優劣をつけるという訳ではなく、本交付金全体の効果について試算するためにのみ利用することを伝える必要がある。活動の自己評価に利用することや、他の補助金などに申請する際の客観的な指標として利用することを希望する場合は、試算結果についてお示ししても良いかもしれない。活動の質を評価することについて研究されている先生もいらっしゃるので、来年度は自分たちの活動を自己評価していく指標について検討してもいいかもしれない。

委員        政策評価等として利用することだけを考えるのであれば、試算すること自体を活動組織には明らかにせず、報告書等の様式の中で必要事項を埋めてもらうような形にしておけばよいと思う。

委員        「目標管理」や「進捗管理」といった表現は、これまで、委員会では全く議論されてこなかったのに、突然、セミナーで表に出てきたので戸惑った。参加者に対し、今回の可視化の議論が、活動組織の目標管理につながる印象を与えてしまったのであれば残念。

#### 【(4) 森林・山村の多面的機能に対する効果の評価手法の検討について】

委員        基本的に評価結果は林野庁の内部資料として利用し、希望があれば該当する活動組織の結果のみを提供する形とする。特に、評価結果である数値により活動の良し悪しが決まるものではないことを丁寧に説明する必要がある。

林野庁        昨年度は 13 ページのチェックシートを作成し、このシートを基に 31 年度からの政策目標の一つに対応する効果を算定する評価手法等を検討いただいた。

一方で、本年度は活動組織ごとに活動の効果の可視化を検討いただくこととなり、結果がうまく使えれば政策目標の指標に位置付けることを考えていた。審議過程において、各活動組織を個別に評価していくことも一緒に御議論いただいたが、結果的にチェックシートは林野庁として政策の効果を把握するための指標として活用できればいいと考える。

委員        政策目標に対する対応はチェックシートの内容で問題ないと思う。

林野庁        可視化に伴う活動組織の評価に必要な情報は現在の報告様式にはないため、具体的な対応としては別途アンケート等で数値を把握する必要がある。

林野庁        来年度の様式については、現段階で項目が確定していなければ、様式に活動評価に関する項目を追加することは困難である。

委員        活動組織が回答する上で、回答が難しそうな項目はあったか。

事務局        特に難しい項目はなかったが、メディアの掲載実績については、紙面の面積な



どの把握は困難であった。

林野庁 来年度から教育・研修タイプが廃止されるため、森林環境教育活動などへの参加人数を報告する様式がなくなる。

委員 森林環境教育活動に参加している人数などを集計することや報告する様式がなくなることから、各活動組織にとって手間が増える可能性がある。

委員 分からなければ記載しなくても良いという形にしたいと思う。来年度はサンプル調査としていくつかの組織について評価を試行し、32年度に全量調査という流れが良いのではないかな。

林野庁 来年度は実績報告で分かる範囲で試算を行うこととし、サンプル数次第ではあるが、サンプル調査の結果から全体の概算を試算してもいいと思う。

委員 数値が揃っている組織を対象にすれば試算がしやすいため、活発に活動を行っている組織を中心に試行ができれば良い。

委員 次年度の最初の委員会で原案を作り、サンプル調査ができるように整えてもらいたい。

委員 活動組織から希望があれば自らの組織の結果についてはフィードバックを行うか。

林野庁 実績報告とは別の形で報告をしてもらい、希望があればフィードバックを行うようなことも検討したい。

委員 チェックシートは今年度特に議論していないが問題ないということでよいか。

委員 様式に追加するのではなく、アンケートのような形で配布し回収、集計ができれば良い。

委員 チェックシート項目の順番を入れ替え、回答しやすいものが上になるように工夫してもらいたい。

委員 細かい部分については、事務局で整理していただきたい。

#### 【(5) モニタリング調査のガイドラインの見直しについて】

委員 下層植生を加えたという理解で良いか。

事務局 そのとおりである。

委員 個体数又は被覆率としてあげたほうが良いかもしれない。

委員 活動組織にとって使いやすくなっていればそれで良いように思う。

#### 【(6) 事例集・パンフレットについて】

報告のみで議論はなし。

#### 【(7) 平成32年度以降の森林・山村多面的機能発揮対策についての提言】

委員 目標林型に対してどのモニタリング調査が合致するかについてわかる表を作成したほうが良い。ガイドラインの中にも作成されているが、フローチャートのようなさらに簡便でわかりやすいものを作成するといったのではないかな。

委員 協議会アンケートの結果で、「モニタリング調査の内容が分からない」の回答が多かったが、調査方法の詳細が分からないのか、調査の基本的な考え方が分からないのか、その両方なのか、いまひとつ判然としない。

モニタリング調査の基本は、初回調査で森林の状態を数値化し、数値目標を定め、年次調査を行い、年次調査結果と数値目標を比較して達成度を確認し、次年度の改善策を検討するといった一連のサイクルである。また、数値目標は、活動の目的、目標林型、具体の作業内容を踏まえ、3年間で達成可能なものである。

当機構では、モニタリング調査の1年目に、目標と調査方法を整理した表を作成し、その中から最も適したものを選んでもらったが、調査の基本を理解しないまま選んでしまったのか、結果として活動実態に合わない調査方法や目標を選んだ組織が多かった。幸い、全組織を訪問することができたので、活動実態に合ったモニタリング調査を、現場と一緒に考えなおすことができたと思う。

その時の経験と反省を踏まえて申せば、調査の基本的な考え方を理解していただくことに十分な時間を割き、調査方法の例示にこだわらず、活動の実態にあった目標と調査方法を考えていただくことのほうが、一見遠回りのようにみえるけれど、実は近道なのかもしれない。

委員 モニタリング調査と評価の話が同等のものとして扱われ、混乱している部分があると思う。

まず、モニタリング調査は、自己評価的に自分たちの活動意義を振り返る意味がある。次に、社会への説明責任を果たすための第三者評価の必要性として数値化の話がある。一方で、モニタリング調査や社会への説明責任のための数値化では拾いきれないものがあるため、活動の効果を数値化することで発現した水源涵養などの新たな効果を把握する必要がある。こういったことをまとめていただきたい。

## 【(8) その他】

委員 参考資料4は事前確認していない。間違っている部分は無いとは思いますが、確認したい。

林野庁 事前に御確認いただいたほうが良かった。事後承諾になり申し訳ないが、これから御確認いただきたい。

委員 資料7の5段落目について、地域活性化やコミュニティの再構築といった比較的規模の大きな話と、景観改善や鳥獣害被害の軽減といった比較的規模の小さい話が混在しているため、整理して正文してほしい。

委員 いろいろと意見が出されたが、具体的な修正等については事務局で調整いただきたい。

以上